住 宅 用 家 屋 証 明 申 請 書

租税特別措置法施行令 {
- （イ） 第41条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - （a） 新築されたもの
    - （b） 建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - （c） 新築されたもの
    - （d） 建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - （e） 新築されたもの
    - （f） 建築後使用されたことのないもの
- （ロ） 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
  - （a） 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - （b）（a）以外

}

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和　　年　　月　　日

高 石 市 長 様

代 理 者　住 所

氏 名　　㊞

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
建 築 年 月 日	年　　月　　日
取 得 年 月 日	年　　月　　日
取 得 原 因 （移転登記の場合に記入）	（1） 売 買　　（2） 競 落
申請者の居住	（1） 入 居 済　　（2） 入 居 予 定
床 面 積	㎡
構 造	
区 分 建 物 の 耐 火 性 能	（1） 耐火又は準耐火　　（2） 低層集合住宅
工事費用の総額 （（ロ）(a)の場合に記入）	円
売 買 価 格 （（ロ）(a)の場合に記入）	円

【備　考】

1 ｛ ｝の中は、（イ）又は（ロ）のうち該当するものを〇印で囲み、（イ）を〇印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを〇印で囲むこと。建築主（確認済証・検査済証の名義人）と交付申請者が異なる建築後使用されたことのない新築家屋の場合は、(b)、(d)又は(f)を〇印で囲むこと。（ロ）を〇印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを〇印で囲むこと。

2 「建築年月日」の欄は、（イ）(b)、(d)又は(f)を〇印で囲んだ場合は記載しないこと。

3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、（イ）(a)、(c)又は(e)を〇印で囲んだ場合は記載しないこと。

4 「取得の原因」の欄は、上記（イ）(b)、(d)若しくは(f)又は（ロ）のいずれかに該当し、かつ移転登記の場合に限り、（1）又は（2）のうち該当するものを〇印で囲むこと。

5 「申請者の居住」の欄は、（1）又は（2）のうち該当するものを〇印で囲むこと。

6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記録された構造を記載すること。

7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、（1）又は（2）のうち該当するものを〇印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、（1）を〇印で囲むこと。

8 「工事費用の総額」の欄は、（ロ）(a)を〇印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。

9 「売買価格」の欄は、（ロ）(a)を〇印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

10 代理者の署名・捺印があれば、申請者の捺印は不要です。

※添付書類は、「住宅用家屋証明書について」をご参照ください。
添付書類について、ご不明な際は、事前に税務課固定資産税係までご相談ください。